



とむらかつゆき 戸村勝幸県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

地域活性化へ向け

積極的な企業誘致を強く要望

6月県議会一般質問に登壇



圏央道沿線への企業誘致を求める戸村県議

が大変重要だと思えます。

香取地域を縦断する圏央道では、未開通区間である大栄・横芝間の本体工事が昨年度末に着手されており、今後も整備の加速化が期待されています。こうした追い風をしっかりと捉えて、県においても積極的な企業誘致を進めていただきたいと思えます。

との取引拡大等につなげていくことが、大変重要だと考えています。

圏央道周辺地域については、圏央道の整備促進や成田空港の機能強化など、立地優位性が二層高まること期待されており、こうした地域ポテンシャルを最大限に生かした積極的な企業誘致に取り組んでいく必要があります。

このため県では、産業用地としての活用が見込まれる土地の情報を市町村と共有するとともに、金融機関等と連携した企業ニーズの収集や、立地企業補助金による積極的な支援などにより、圏央道周辺地域への更なる企業立地の促進につなげてまいります。

要望 市町村ではさまざまなアプローチの中で、企業誘致を行おうとしています。人員やノウハウの不足といった課題があります。県と市町村の連携による誘致活動に積極的に取り組んでいただき、香取地域への企業誘致が促進されることを要望します。

商工労働部長 地域経済の活性化を図るためには、新たな企業を呼び込み、地元雇用の創出や、地域企業に資する積極的な観光振興が有効だと考えます。2年前の平成28年4月に江戸と

北総4都市江戸紀行

戸村議員 地域活力の低下を防ぎ、持続的な発展のためには、交流人口の拡大

に資する積極的な観光振興が有効だと考えます。2年前の平成28年4月に江戸と

また、圏央道神崎インターチェンジに近接する「道の駅発酵の里こうざき」は、オープン後2年目となる平成28年には、60万人に迫る多くの利用者で賑わっています。県では、香取地域の更なる誘客を図るため、市町村や観光事業者等と連携して、

香取郡選出の自民党、戸村勝幸(とむら・かつゆき)県議は、6月定例県議会の一般質問に自身4度目の登壇をし、圏央道の整備進展に伴う沿線地域の振興策を強く訴え、特に県による積極的な企業誘致を要望しました。さらに平成28年の「日本遺産」の認定を受けて、北総地域の観光振興を提起し、一層の県の支援を求めました。また、成田空港の機能強化に伴う地域振興策では、特に空港東部・南部地域へ光が当たるよう求め、人口減少地域にも恩恵があるような「実施プラン」の策定を訴えました。その他の質問と併せて、戸村県議の一般質問を特集しました。

若い人の働く場

戸村議員 人口減少に歯止めがかからない大きな要因の一つとして、地元若いの働く場がないということ

が考えられます。こうした地域雇用を守るとい意味において、その受け皿となる企業を呼び込むという視点

「日本遺産」で観光振興を!

日本遺産認定等の新たな魅力や北関東や南東北からの良好なアクセスなどの強みを生かし、旅行会社等によるツアー造成を働きかけていくなど、積極的なプロモーションに取り組んでまいります。

要望 これからも地元地域が一体となって努力していきますので、県も連携、応援をしていただきたい。

●県政と香取郡に関するご意見・ご要望をお聞かせください。

戸村勝幸県議事務所

TEL0478-86-0246 FAX0478-86-2497

〒289-0601 香取郡東庄町笹川い4683-3

成田空港東部・南部の地域振興訴え

空港機能強化の恩恵を！



議場から再質問する戸村県議

「実施プラン」で検討



戸村議員 成田空港が開

港してから40年を迎えましたが、空港東側地区では、現在も人口減少傾向にあり、成田空港があることによる恩恵に預かっている印象が薄いというのが実感です。

私としては、空港敷地が東側に広がることを契機に今後、具体的な地域振興策を進めていくこの機会に改めて県の認識をお聞きしたく、質問します。成田空港周辺の地域振興について、東部や南部の振興が特に重要だと思うが、県はどのように考えるか。

総合企画部長 3月に開催された4者協議会では、地元からの期待の大きい空港周辺の地域振興について、「基本プラン」を決定し、成田空港周辺地域の地域づくりに関する基本的な方向性や内容を示したところであり、今後、具体的な施策を盛り込んだ「(仮称)実施プラン」を4者で策定していく予定です。新たに拡張する空港本体に近接する東部・南部地域においては、機能強化や圏央道の開通による人や物の流れなどの効果により、地域の持つポテンシャルが高まることから、地元市町においても企業誘致や雇用の拡大が期待されています。県としても、機能強化による効果を東部・南部地域においても実感してもらえらるプランとなるよう、市町とともにしっかりと検討したいと考えています。

戸村議員の要望

現在、地元でも航空法の手続に必要な地権者への説明が始まっています。東側地域である多古町については、空港敷地からの移転が必要となる方や、騒音法の移転補償の対象となる方も多く、こうした方々の中には、当然のことながら、高齢の方々が含まれています。多古町の移転対象地域における高齢化率を調べてみると、65歳以上の割合は現在、36.7%から38.1%という数字ですが、これは当然、年々高くなる一方です。多古町としては、移転ということになってしまっ、他の市町村に流出、移られてしまうこと、つまり人口減を食い止めたいがために、コミュニティを維持した町内の集団移転をお願いしていると感じました。ただ、移転対象者からの

声として、じゃあ移転先はどこだ、今後のスケジュールは決まっているのか。また、高齢者からは切実な話で、後継者がいない、夫婦で住んでいる、それが新築の家を建てて、何年住めるか分からないというような話まで出てきていると聞いています。将来の不安の声が上がっており、その形として移転地域の方々から実際、空港会社や町にも要望書が提出されています。滑走路の完成はただ先かもしませんが、移転関係者にとつての時間はそんなにないと思います。地域振興を含め、空港を含めた周辺の新たな姿を早急に示していただかないと、ならないと思います。県としても、地元市町などとして、しっかりと連携・協力し、スピード感をもって取り組んでもらうよう要望します。

圏央道の4車線化

戸村議員 圏央道の県境から大栄間の4車線化について、現在の状況はどうか。県土整備部長 圏央道は、

道路、農業問題で県へ要望

均の交通量は約1万5千台を超える状況になっています。県境から大栄間の4車線化については、昨年12月に財政投融資を活用して整備を加速させ、平成36年度までに供用予定であると公表されています。今後速やかに調査・設計を行う予定だと東日本高速道路株式会社から聞いています。県としては、事業が円滑に進むよう、沿線市町と連携し、積極的に協力してまいります。

小見川東庄バイパス

戸村議員 国道356号小見川東庄バイパスの進捗状況はどうか。県土整備部長 同バイパスは、現道の渋滞対策や東関東道、圏央道のアクセス強化のため、香取市から東庄町までの延長8.7キロの整備を進めており、これまでに香取市側の4.7キロを供用しています。

東庄町側の4キロは、供用済み区間に接続する3.5キロ区間の用地取得が完了しており、舗装工事などを実施してまいります。

東庄町側の4キロは、供用済み区間に接続する3.5キロ区間の用地取得が完了しており、舗装工事などを実施してまいります。

東庄町側の4キロは、供用済み区間に接続する3.5キロ区間の用地取得が完了しており、舗装工事などを実施してまいります。

東庄町側の4キロは、供用済み区間に接続する3.5キロ区間の用地取得が完了しており、舗装工事などを実施してまいります。

「農福連携」の取組み

戸村議員 超高齢化社会と人口減少社会を迎える中で農業分野と福祉分野が連携した「農福連携」の取組みが各地で広がっています。農作業に取り組み障害福祉サービス事業所の支援にどのように取り組んでいくのか。健康福祉部長 県では、障害福祉サービス事業所に農業の専門家を派遣し、技術指導を行うとともに、平成29

年7月に設立された「農福連携全国都道府県ネットワーク」に参加し、先進事例の情報収集に努めています。今後は、施設が生産した農産物や加工品を販売する「農福連携マルシェ」を開催して販路の拡大を図ってまいります。また、農協等と連携し、千葉県障害者就労事業振興センターが設置している、障害福祉サービス事業所の

「共同受注窓口」を農業者へ周知するとともに、積極的な活用を働きかけ、受注の拡大に努めてまいります。

千葉県酪農の振興

戸村議員 本県の酪農は、担い手の減少などで、平成10年までは北海道に次ぐ全国2位でしたが、平成28年には全国6位となり、本県酪農の将来を大変危惧しているところですので、そこで伺います。生乳生産量が減少している中、酪農振興に県はどのように取り組んでいるのか。農林水産部長 酪農家の経営を安定させるためには、生産性の向上を図り、収益力を高めることが重要です。このため県では、

○機械等の導入による省力化やヘルパー組織等による労働力の確保
○地域ぐるみで経営を支援する畜産クラスターを活用した規模拡大等による収益力の強化
○1頭当たりの生産量を増やすための乳用牛の遺伝子改良や飼育技術の指導
○経営安定のための自給飼料の生産・利用の拡大
などに取り組んでいるところです。今後とも、市町村や関係団体と連携して、これらの取り組みを着実に実行し、本県の酪農振興を推進してまいります。